

2021年10月21日

通貨ニュース

インドネシア:10月金融政策会合～金融政策の正常化は22年以降に

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は19日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートを8会合連続で3.50%に据え置いた(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。ブルームバーグの事前予想では30人のエコノミスト全員が据え置きを予想していた。引き続き、BIが16年に7日物リバースレポレートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準となっている。

声明文にて、世界経済は回復基調を維持しているとしたものの、供給制約や資源価格の上昇を要因に回復ペースが鈍化していくとの見解を示した。国内経済に関しては、行動制限の緩和や資源輸出が好調に推移していることが景気回復を支える要因であると指摘しており、BIは21年の成長率予想について、前年比+3.5~4.3%に据え置いている。

今回会合にて大きな政策変更はなかった中で、ペリーBI 総裁の会見では、IDRの安定を意識した運営を継続しつつも、緩和的な姿勢を維持することで景気回復を下支えしていく方針を示した。足許の物価動向は年初来で+0.80%の上昇にとどまっており、9月CPIも前年比+1.60%とBIの目標レンジ(前年比+2.0~4.0%)に到達しないことから金融緩和を継続する土台は整っていると言える。景況感は改善傾向となっているものの、内需は依然としてコロナ禍前の水準を取り戻せない中、インドネシア経済の本格的な回復は22年度に後ずれする情勢となっており、今後も経済の回復が確認されるまでは金融緩和措置が継続すると考えるのが妥当であろう。

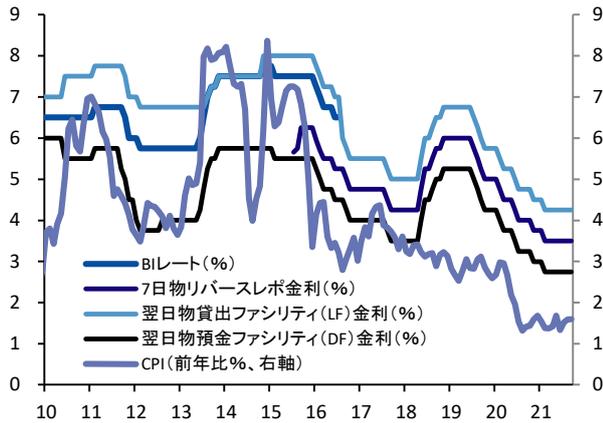
その後の金融政策を展望すると、コロナ禍における一時的措置とされてきたBIの国債購入プログラムの見直しが入るものと推測する。国債購入プログラムはパンデミック時の急激な利回り上昇に対応する側面とコロナ禍における財政出動の財源確保を目的として昨年7月に開始され、現在に至るまで流通市場だけでなく発行市場でも購入が進められてきた。図表2、3に見られる様に債券利回りは安定的な推移が継続しており、一定の成果を収めたといえるが、国内の感染拡大はピークアウトしており今後の方針には検討の余地がある。

また、ジョコ大統領は22年予算案発表の際、来年は財政赤字を対GDP比で▲4.85%まで縮小させると発言している(図表4)。感染状況を踏まえれば喫緊の国債発行の必要性が薄れており、今後通貨の信認を維持する上でも国債購入の運営については金融政策正常化の入り口として早期に議論されることが望ましい。この他、米国で早ければ次回のFOMCにて量的緩和縮小(テーパリング)が決定されて、その際には新興国から資金が流出する懸念も残る。財政・金融政策の正常化はアフターコロナを見据えていずれ向き合うべき課題であり、今後は市場の反応を見ながら終了時期を検討することが必要となってくるだろう。そういった動きがむしろIDRの安定にも繋がってくると思われる。

市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

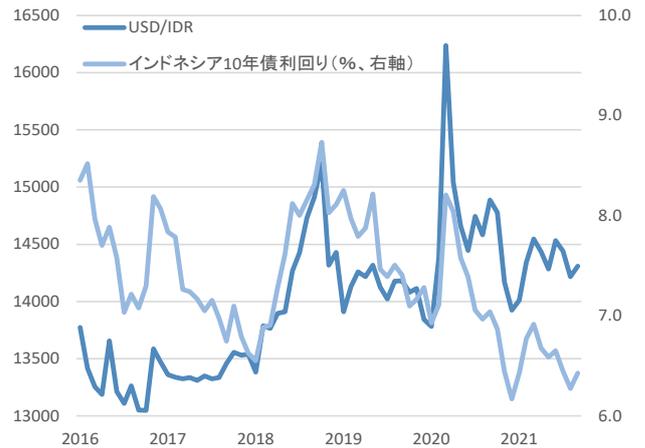
足許のIDR 堅調推移は資源価格上昇をはじめ対外要因がプラスに転じた結果であり、必ずしもインドネシアのファンダメンタルズが評価されたものではない。中国の規制強化や先進各国との金融政策格差などリスクの芽も少なくない中で、IDR はリスクオフの際には売られやすい経常赤字・財政赤字通貨であることは変わっていない。今年も新型コロナウイルスの感染拡大動向に相場が左右する時間が続いたが、来年以降は経済の持ち直しや赤字体質改善の度合いが相場により強く影響を与えると見られる。

図表 1: 政策金利とインフレ率



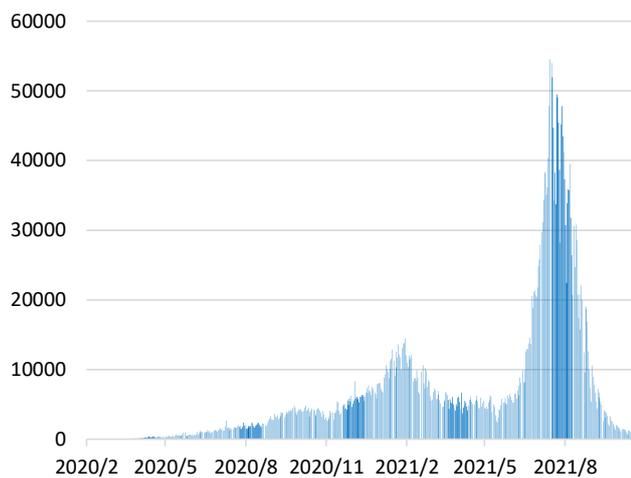
出所: インドネシア中央銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: IDR 相場動向とインドネシア 10 年債利回り



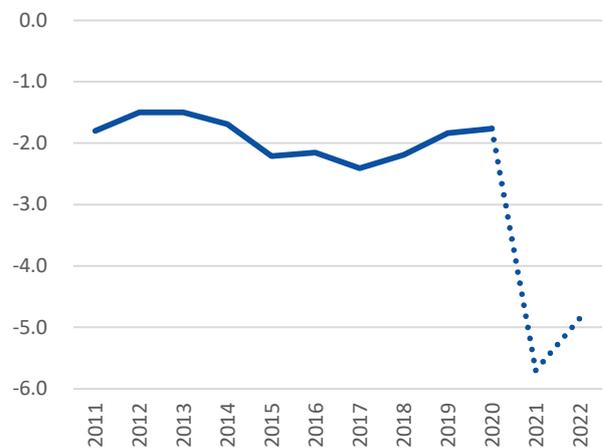
出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 3: 新型コロナウイルスの感染者数(人)



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: インドネシア財政赤字水準(%、対 GDP 比)



出所: Macrobond、みずほ銀行 注: 21、22 年は目標値

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。